



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月1日

上場会社名 FCM株式会社

上場取引所 東

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川森 晋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 2018年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,992	9.3	188	265.2	186	266.5	127	277.7
2018年3月期第1四半期	5,483	26.5	51	△21.8	50	△22.0	33	△21.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	74.91	—
2018年3月期第1四半期	19.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	12,795	4,474	35.0	2,626.26
2018年3月期	12,476	4,485	36.0	2,632.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,474百万円 2018年3月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	71.00	71.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,573	4.1	265	64.0	261	60.5	183	68.3	107.43
通期	23,622	0.5	581	△11.2	573	△11.9	401	△11.5	235.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,704,267 株	2018年3月期	1,704,267 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	534 株	2018年3月期	534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,703,733 株	2018年3月期1Q	1,703,733 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績は売上高5,992,086千円(前年同期比9.3%増)、営業利益188,790千円(前年同期比265.2%増)、経常利益186,756千円(前年同期比266.5%増)、四半期純利益127,620千円(前年同期比277.7%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,751,445千円(前年同期比0.9%増)となりました。自動車、産業機器や医療機器関連が順調で、一部では計画を前倒しする状況となっています。一方でスマートフォン向けコネクタなどの民生関連は受注も一段落し、生産ラインを集約するなどして対応しています。その結果、当セグメントの経常利益は123,510千円(前年同期は経常損失14,279千円)となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、銅建値が671.6円/kg(2017年4月～6月平均)から795.4円/kg(2018年4月～6月平均)に上昇していることもあり、売上高は4,240,641千円(前年同期比13.1%増)となりました。当セグメントの主力である建設・電販向けが若干出遅れていますが、平角・異形線などがカバーする状況となっており、当セグメントの経常利益は63,246千円(前年同期比3.1%減)となりました。

売上高

単位(千円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,735,153	31.6%	1,751,445	29.2%	0.9%
電気機能線材事業	3,748,768	68.4%	4,240,641	70.8%	13.1%
合計	5,483,921	100.0%	5,992,086	100.0%	9.3%

加工売上高

単位(千円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	768,456	70.7%	885,782	74.0%	15.3%
電気機能線材事業	318,729	29.3%	310,677	26.0%	▲2.5%
合計	1,087,185	100.0%	1,196,460	100.0%	10.1%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

(貸借対照表の状況)

総資産は12,795,562千円となり、前事業年度末に比べ318,952千円増加しました。これは現金及び預金の増加211,047千円や有形固定資産の増加266,982千円などによるものです。

負債合計は8,321,111千円となり、前事業年度末に比べ329,961千円増加しました。これは買掛金の増加185,577千円、短期借入金の増加300,000千円やリース債務の増加294,905千円及び長期借入金の減少118,980千円や未払法人税等の減少150,925千円などによるものです。

純資産は4,474,451千円となり、前事業年度末に比べ11,008千円減少しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少を反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて211,047千円増加し、788,817千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、287,165千円の収入(前年同四半期累計期間は117,542千円の支出)となりました。主な収入は税引前四半期純利益187,756千円、減価償却費130,978千円、売上債権の減少額190,912千円及び仕入債務の増加額185,577千円であり、主な支出は法人税等の支払額180,339千円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出119,357千円などにより118,537千円の支出(前年同四半期累計期間は25,052千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出118,980千円、配当金の支払額136,303千円などにより42,419千円の収入(前年同四半期累計期間は171,494千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間において、電気機能線材事業は、ほぼ計画通りの推移となりました。他方の電子機能材事業は、一部の受注が前倒しとなったことで、計画を若干上回る結果となりました。

なお、第2四半期以降に受注状況の調整も予想されるため、2019年3月期の業績予想については第2四半期(累計)及び通期ともに変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,770	788,817
受取手形及び売掛金	5,234,618	5,224,280
電子記録債権	1,164,454	983,879
仕掛品	473,512	519,006
原材料及び貯蔵品	526,227	489,400
その他	19,086	64,900
流動資産合計	7,995,670	8,070,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	904,661	893,125
機械及び装置(純額)	1,202,662	1,190,990
土地	1,863,981	1,863,981
リース資産(純額)	—	294,796
建設仮勘定	24,177	9,843
その他(純額)	213,413	223,140
有形固定資産合計	4,208,896	4,475,878
無形固定資産		
投資その他の資産	20,280	18,878
投資有価証券	37,860	34,805
繰延税金資産	203,258	185,688
その他	10,644	10,027
投資その他の資産合計	251,763	230,521
固定資産合計	4,480,939	4,725,277
資産合計	12,476,610	12,795,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,241,883	4,427,460
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	475,920	475,920
未払法人税等	199,848	48,923
役員賞与引当金	14,800	-
その他	532,619	386,571
流動負債合計	5,765,071	5,938,875
固定負債		
長期借入金	1,651,545	1,532,565
リース債務	-	294,905
退職給付引当金	502,818	512,795
その他	71,715	41,971
固定負債合計	2,226,078	2,382,236
負債合計	7,991,150	8,321,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,965,595	2,956,916
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,478,967	4,470,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,491	4,161
評価・換算差額等合計	6,491	4,161
純資産合計	4,485,459	4,474,451
負債純資産合計	12,476,610	12,795,562

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,483,921	5,992,086
売上原価	5,103,758	5,451,486
売上総利益	380,163	540,600
販売費及び一般管理費	328,466	351,810
営業利益	51,696	188,790
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	600	793
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	694	429
その他	1,750	621
営業外収益合計	4,124	2,925
営業外費用		
支払利息	2,329	3,075
売上割引	1,378	1,638
賃貸費用	253	246
その他	897	—
営業外費用合計	4,858	4,959
経常利益	50,962	186,756
特別利益		
固定資産売却益	1,499	999
特別利益合計	1,499	999
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	52,462	187,756
法人税、住民税及び事業税	16,195	41,541
法人税等調整額	2,477	18,594
法人税等合計	18,673	60,136
四半期純利益	33,788	127,620

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,462	187,756
減価償却費	128,449	130,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△14,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,741	9,976
受取利息及び受取配当金	△602	△798
支払利息	2,329	3,075
固定資産売却損益 (△は益)	△1,499	△999
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,248	190,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,537	△8,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,624	185,577
その他	△35,149	△213,128
小計	△61,729	469,884
利息及び配当金の受取額	602	798
利息の支払額	△2,343	△3,178
法人税等の支払額	△54,072	△180,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,542	287,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△306	△300
有形固定資産の取得による支出	△20,262	△119,357
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	△4,604	-
その他	120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,052	△118,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,978	△118,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△2,296
配当金の支払額	△54,527	△136,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,494	42,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,899	211,047
現金及び現金同等物の期首残高	129,237	577,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,136	788,817

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,735,153	3,748,768	5,483,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,735,153	3,748,768	5,483,921
セグメント利益又は損失 (△)	△14,279	65,241	50,962

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益又は損失には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,751,445	4,240,641	5,992,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,751,445	4,240,641	5,992,086
セグメント利益	123,510	63,246	186,756

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。